

平成25年度

事業報告書

及び

収支決算書

一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会

## 平成25年度 事業報告

### I. はじめに

昨年度の日本経済は、デフレからの早期脱却に向けた政府・日銀による大胆な経済政策の転換によって、超円高が是正されて経営環境が好転し、回復軌道が鮮明になった。また、世界経済については、米国経済が堅調な一方で、新興国では景気減速感が広がって、経済運営上のリスク要因も顕在化し始めてきているところである。

そのような中で、一般社団法人化後の2年度目となる昨年度において、当産業協会は事業の抜本的な見直し作業を協会改革として継続した。その一環として、協会の理念とあるべき姿を策定・公表するとともに、政府の成長戦略と相まって、政策提言に向けた活動を一層強化した。また、協会の財政基盤の強化策として6月に事務所を移転し、同時に協会の委員会・部会活動の効率向上のための組織再編や会議施設の改善を図った。

これらと平行して、事業活動においては、情報技術協定（ITA）による関税ゼロの対象品目拡大交渉への取り組み、中国における標準活動の継続、ASEAN市場統合とエマージング市場の調査をはじめとするグローバル化への対応を強化してきた。また、環境分野では、小型家電リサイクル法に対応したリサイクル設計ガイドラインの作成、静脈物流の回収機交換センターの金沢における新設、「低炭素社会実行計画」に初年度から参加するなどした。これ以外にも、製品の安全対策、標準化の推進、知的財産分野の課題検討を始めとして、委員会及び部会等において積極的に取り組んだ結果、以下の通りの成果を得ることができた。

## Ⅱ．平成25年度事業報告（重点課題の概要）

### 【1．ビジネスのグローバル化への対応】

- ① ASEAN市場統合に伴う統一基準認証制度の状況調査を実施し、その結果得られた課題に対応するため、経済産業省の補助金事業としての平成26年度ASEAN基準認推進事業を申請した。
- ②中国における複写機、プリンター及び消耗品関連の技術標準について、JBMI Aとしての意見を中国の標準化検討委員会に提出した。
- ③再製造に関する国際動向について11月、中国再製造ビジネスの事態調査のため訪中ミッションを派遣し、現地の事務機再製造の状況を視察した。
- ④ロシアにおけるプリンター及び消耗品に関する市場調査を実施した。
- ⑤事務機器の関税に関して、ITA（情報技術協定）拡大品目の交渉に参加し、デジタル印刷機、データプロジェクタの部品が対象品目に残るようロビー活動を展開した。また、経済産業省や関係機関との連携を図りながら、関税分類の見直しに向けた対応策を協議した。

### 【2．温暖化対応と高度循環型社会の構築】

- ①電機電子業界の一員として温暖化対策を推進するため、平成25年度を初年度とする「低炭素社会実行計画」に参加し、JBMI Aとして製品毎の業界基準値を算定し、参加企業へフィードバックした。
- ②製品の回収・リサイクルに関し、6ヶ国、38州の規制動向の情報を収集した。また、2013年4月に施行された小型家電リサイクル法における製造者の義務に対応するため、JBMI A所轄製品の製品アセスメントマニュアル作成のためのリサイクル設計ガイドラインを作成した。
- ③静脈物流事業として、回収機交換センターを新たに金沢に設置し、運用を開始した。
- ④ブルーエンジェルマーク及びエネルギースター基準の運用に関して規格の解釈の統一を図るため、解説書を作成した。タイの省エネ規則、メキシコ省エネ規則、EUエコラベル省エネ基準等について情報を収集し、会員企業と共

有した。グリーン購入法改訂に関して、関係省庁と意見の調整を行い、エネルギースター基準V2の採用が決定された。

エネルギースター基準の国内運用については、経済産業省と運用細則の合意の下、11月から受付が開始されることになった。

- ⑤環境ラベルについて、タイ、台湾、中国の環境ラベル改訂の動きに対し、JBMI Aとしての意見をそれぞれの関係当局に提出した。EUのエコラベル/GPP基準に対し、JBCE（在欧日系ビジネス協議会）を通じJBMI Aの意見を提出した。

### 【3. ビジネス機械の安全確保】

- ①大地震発生時における複写機による危害軽減策について、東京消防庁において耐震実験により検証を行い、その結果を6月に開催したJBMI Aフォーラムでパネル展示により広く情報提供した。
- ②電磁環境に関する国際規格（CISPR32、CISPR35マルチメディアEMC規格）について、適合性評価方法の妥当性を検証するとともに、7月に実験検証を行い、結果を国際会議にて提案した。
- ③レーザー光源データプロジェクタの国際安全規格に関し米国FDAへコメントを提出した。また経済産業省に対し電安法の旧規格参照部分の修正を要望した。

### 【4. 標準化戦略と知的財産保護の推進】

- ①BMLinkSによるマルチベンダー機器の接続・利用拡大のため、共通ソフトのWindows8対応を行いWebで公開した、大手SIer（システムインテグレータ）等を集中訪問し普及促進活動を実施した。
- ②業界標準（JBMS）8件の廃止を決定し公表した。また、新たにJBMS5件、業界標準の技術報告（JBMI A-TR）3件の原案を審議するとともに国際標準化に向け英文へ翻訳した。
- ③事務機器の情報アクセシビリティ向上に関する国際規格開発（ISO/IEC10779改正）に関して、6月に開催されたJTC1/SC28ウィーン総会において、10779Ad-hocグループの活動の継続が決定された。

また、米国リハビリテーション法508条基準改定案の動向について情報収集した。

- ④知的財産権に関する経営課題の一つである職務発明の報奨制度について、工業所有権小委員会においてパネルディスカッションを実施し、企業の報奨制度の事例を研究した。
- ⑤工業所有権に関する諸問題について11月、北京へ訪中ミッションを派遣し、法律事務所、JETRO北京知財部、中国IPG等との情報交換を実施した。また、ASEANの知的財産権保護について、現状を調査するためインドネシア/ジャカルタ、シンガポール、ベトナム/ハノイに調査団を派遣し、政府機関や法律事務所等を訪問し、知的財産権保護や特許制度について情報交換した。
- ⑥中国における模倣品対策について、模倣品の共同摘発活動で成果を挙げた広州市公安局を訪問し協力関係の強化を図った。また現地での刑事手続きの進捗状況の透明性を高めるため、最高人民検察院に対し、JBMI Aとして建議した結果、進捗状況をネットで確認できるシステムが構築されることになった。

## 【5. 協会改革の推進と事業の見直し】

- ①一般社団法人の移行に伴い、協会事業の抜本的な見直しによって、協会の財政基盤強化の一環として6月に事務所を移転し、オフィス賃料の大幅な削減を行った。また、委員会・部会活動の効率向上を図るため、組織の統廃合を実施した。
- ②新たな活動として、新世代のワークスタイルに関する準備会合を立ち上げ、ビジネスにおける事務の能率向上や新しい働き方などについて検討を開始した。
- ③会員に役立つ情報発信の拡充と対外的に協会のプレゼンス向上を図るため、戦略的広報のあり方を検討し、平成26年度から会員への情報提供のための成果発表会を新設するとともに、引き続きJBMI Aフォーラムを公開して実施することにした。

- ④統計事業については、自主統計に加え、「事務機械の全世界の出荷予測」の調査を実施し、結果を公表した。
- ⑤法定文書管理に関する研究会を設置し、法定文書管理の基準等に関するガイドブックを作成するとともに、「個人情報の保護と情報の活用」、「電帳法の活用による業務効率化の実現」、「文書管理の課題と将来を考える」等をテーマにしたセミナーを実施した。

平成25年度決算に伴う  
貸借対照表  
及び  
損益計算書

貸借対照表

平成 26 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

| 科 目               | 当 年 度           | 前 年 度           | 増 減             |
|-------------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| <b>I 資産の部</b>     |                 |                 |                 |
| 1. 流動資産           |                 |                 |                 |
| 現金及び預金            | 213,142,327     | 110,151,773     | 102,990,554     |
| 未収入金              | 21,147,608      | 24,568,315      | △ 3,420,707     |
| 前払費用              | 2,527,914       | 4,706,052       | △ 2,178,138     |
| 仮払金               | 0               | 75,000          | △ 75,000        |
| 貯蔵品               | 1,410,060       | 1,753,638       | △ 343,578       |
| 流動資産合計            | 238,227,909     | 141,254,778     | 96,973,131      |
| 2. 固定資産           |                 |                 |                 |
| (1) 基本財産          |                 |                 |                 |
| 基本財産合計            | 0               | 0               | 0               |
| (2) 特定資産          |                 |                 |                 |
| 役員退任慰労引当預金        | 25,390,000      | 19,990,000      | 5,400,000       |
| 退職給付引当預金          | 52,069,445      | 48,100,893      | 3,968,552       |
| 減価償却引当預金          | 3,286,535       | 17,964,964      | △ 14,678,429    |
| 事業安定化積立預金         | 134,400,000     | 219,000,000     | △ 84,600,000    |
| 特定資産合計            | 215,145,980     | 305,055,857     | △ 89,909,877    |
| (3) その他固定資産       |                 |                 |                 |
| 建物                | 19,800,000      | 17,841,280      | 1,958,720       |
| 建物減価償却累計額         | △ 1,693,939     | △ 9,800,138     | 8,106,199       |
| 什器備品              | 13,635,375      | 9,812,350       | 3,823,025       |
| 什器備品減価償却累計額       | △ 1,700,956     | △ 8,217,746     | 6,516,790       |
| 商標権               | 181,067         | 6,600           | 174,467         |
| 電話加入権             | 22,000          | 22,000          | 0               |
| ソフトウェア            | 35,025,543      | 37,560,966      | △ 2,535,423     |
| 差入保証金             | 15,509,700      | 31,412,352      | △ 15,902,652    |
| その他の固定資産合計        | 80,778,790      | 78,637,664      | 2,141,126       |
| 固定資産合計            | 295,924,770     | 383,693,521     | △ 87,768,751    |
| 資産合計              | 534,152,679     | 524,948,299     | 9,204,380       |
| <b>II 負債の部</b>    |                 |                 |                 |
| 1. 流動負債           |                 |                 |                 |
| 未払金               | 12,111,142      | 13,378,638      | △ 1,267,496     |
| 職員等預り金            | 817,971         | 1,289,078       | △ 471,107       |
| 未払法人税等            | 70,000          | 70,000          | 0               |
| 未払消費税等            | 1,784,588       | 2,302,028       | △ 517,440       |
| 賞与引当金             | 6,370,061       | 6,272,847       | 97,214          |
| 流動負債合計            | 21,153,762      | 23,312,591      | △ 2,158,829     |
| 2. 固定負債           |                 |                 |                 |
| 長期未払金             | 10,285,380      | 0               | 10,285,380      |
| 役員退任慰労引当金         | 25,390,000      | 19,990,000      | 5,400,000       |
| 退職給付引当金           | 52,069,445      | 48,100,893      | 3,968,552       |
| 固定負債合計            | 87,744,825      | 68,090,893      | 19,653,932      |
| 負債合計              | 108,898,587     | 91,403,484      | 17,495,103      |
| <b>III 正味財産の部</b> |                 |                 |                 |
| 一般正味財産            | 425,254,092     | 433,544,815     | △ 8,290,723     |
| (うち特定資産への充当額)     | ( 137,686,535 ) | ( 236,964,964 ) | (△ 99,278,429 ) |
| 正味財産合計            | 425,254,092     | 433,544,815     | △ 8,290,723     |
| 負債及び正味財産合計        | 534,152,679     | 524,948,299     | 9,204,380       |



正味財産増減計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位：円)

| 科 目          | 当 年 度       | 前 年 度       | 増 減          |
|--------------|-------------|-------------|--------------|
| I 一般正味財産増減の部 |             |             |              |
| 1. 経常増減の部    |             |             |              |
| (1) 経常収益     |             |             |              |
| 特定資産運用益      | 48,164      | 56,265      | △ 8,101      |
| 特定資産受取利息     | 48,164      | 56,265      | △ 8,101      |
| 受取入会金        | 0           | 25,000      | △ 25,000     |
| 受取入会金        | 0           | 25,000      | △ 25,000     |
| 受取会費         | 240,150,080 | 227,327,973 | 12,822,107   |
| 正会員受取会費      | 175,096,000 | 170,320,000 | 4,776,000    |
| 受取第一会費       | 21,804,000  | 16,800,000  | 5,004,000    |
| 受取第二会費       | 146,292,000 | 146,520,000 | △ 228,000    |
| 受取第三会費       | 7,000,000   | 7,000,000   | 0            |
| 特別会員受取会費     | 58,982,080  | 51,897,973  | 7,084,107    |
| 受取軽機械の区分分担金  | 25,782,080  | 19,414,640  | 6,367,440    |
| 受取ISO分担金     | 26,800,000  | 25,933,333  | 866,667      |
| 受取IEC分担金     | 6,400,000   | 6,550,000   | △ 150,000    |
| 賛助会費受取会費     | 6,072,000   | 5,110,000   | 962,000      |
| 事業収益         | 20,503,604  | 28,299,083  | △ 7,795,479  |
| 資料等頒布事業収益    | 5,775,555   | 6,746,253   | △ 970,698    |
| 受託収益         | 14,728,049  | 21,552,830  | △ 6,824,781  |
| 受取補助金等       | 3,157,510   | 3,049,000   | 108,510      |
| 受取民間補助金      | 3,157,510   | 3,049,000   | 108,510      |
| 受取負担金        | 71,122,912  | 68,914,084  | 2,208,828    |
| 受取事業参加負担金    | 71,122,912  | 68,914,084  | 2,208,828    |
| 雑収益          | 499,306     | 1,423,928   | △ 924,622    |
| 受取利息         | 43,438      | 44,522      | △ 1,084      |
| 雑収益          | 455,868     | 1,379,406   | △ 923,538    |
| 経常収益計        | 335,481,576 | 329,095,333 | 6,386,243    |
| (2) 経常費用     |             |             |              |
| 事業費          | 278,257,557 | 304,085,470 | △ 25,827,913 |
| 役員報酬         | 18,463,727  | 19,017,704  | △ 553,977    |
| 給与手当         | 44,896,256  | 43,889,328  | 1,006,928    |
| 役員退任慰労金      | 3,330,000   | 3,446,000   | △ 116,000    |
| 退職給付費用       | 3,002,905   | 2,907,034   | 95,871       |
| 派遣職員給与       | 1,453,068   | 2,853,977   | △ 1,400,909  |
| 法定福利費        | 11,780,160  | 11,981,741  | △ 201,581    |
| 福利厚生費        | 593,236     | 609,895     | △ 16,659     |
| 会議費          | 11,766,553  | 16,511,804  | △ 4,745,251  |
| 旅費交通費        | 37,318,596  | 48,866,846  | △ 11,548,250 |
| 通信運搬費        | 1,783,090   | 1,664,629   | 118,461      |
| 減価償却費        | 14,701,705  | 10,428,807  | 4,272,898    |
| 消耗什器備品費      | 2,931,907   | 3,539,699   | △ 607,792    |
| 資料費          | 2,140,118   | 1,423,981   | 716,137      |
| 修繕費          | 7,806,750   | 2,889,462   | 4,917,288    |
| 印刷製本費        | 6,982,230   | 6,834,802   | 147,428      |
| 光熱水料費        | 1,832,629   | 577,858     | 1,254,771    |
| 賃借料          | 6,255,120   | 6,230,390   | 24,730       |
| 地代家賃         | 25,242,795  | 28,580,343  | △ 3,337,548  |
| 保険料          | 254,802     | 402,680     | △ 147,878    |
| 諸謝金          | 11,088,395  | 12,476,719  | △ 1,388,324  |
| 租税公課         | 3,819       | 149,786     | △ 145,967    |
| 支払負担金        | 23,226,015  | 24,508,184  | △ 1,282,169  |
| 支払助成金        | 95,238      | 0           | 95,238       |
| 広報費          | 1,953,110   | 1,385,470   | 567,640      |

| 科 目           | 当 年 度       | 前 年 度        | 増 減          |
|---------------|-------------|--------------|--------------|
| 委託費           | 35,026,176  | 48,085,364   | △ 13,059,188 |
| 制作原価          | 144,978     | 83,412       | 61,566       |
| 支払手数料         | 156,324     | 181,249      | △ 24,925     |
| 諸会費           | 3,939,543   | 3,340,505    | 599,038      |
| 雑費            | 88,312      | 1,217,801    | △ 1,129,489  |
| 管理費           | 55,964,058  | 57,621,573   | △ 1,657,515  |
| 役員報酬          | 11,622,433  | 11,894,252   | △ 271,819    |
| 給料手当          | 12,229,362  | 12,784,727   | △ 555,365    |
| 役員退任慰労金       | 2,070,000   | 2,014,000    | 56,000       |
| 退職給付費用        | 965,647     | 914,142      | 51,505       |
| 派遣職員給与        | 3,620,389   | 2,303,182    | 1,317,207    |
| 法定福利費         | 2,498,823   | 2,761,410    | △ 262,587    |
| 福利厚生費         | 125,830     | 143,727      | △ 17,897     |
| 会議費           | 1,019,407   | 1,053,033    | △ 33,626     |
| 総会費           | 1,440,869   | 1,547,666    | △ 106,797    |
| 旅費交通費         | 1,442,988   | 1,321,344    | 121,644      |
| 通信運搬費         | 133,086     | 152,372      | △ 19,286     |
| 減価償却費         | 1,000,368   | 681,096      | 319,272      |
| 消耗什器備品費       | 479,125     | 614,924      | △ 135,799    |
| 資料費           | 548,134     | 681,014      | △ 132,880    |
| 修繕費           | 1,656,049   | 374,138      | 1,281,911    |
| 印刷製本費         | 1,381,805   | 2,678,920    | △ 1,297,115  |
| 光熱水料費         | 388,739     | 132,912      | 255,827      |
| 賃借料           | 1,106,142   | 1,183,680    | △ 77,538     |
| 地代家賃          | 4,703,449   | 5,470,199    | △ 766,750    |
| 保険料           | 13,920      | 11,200       | 2,720        |
| 諸謝金           | 1,826,340   | 1,470,000    | 356,340      |
| 租税公課          | 142,674     | 147,809      | △ 5,135      |
| 広報費           | 154,000     | 204,000      | △ 50,000     |
| 委託費           | 152,700     | 1,155,490    | △ 1,002,790  |
| 支払手数料         | 1,459,090   | 1,732,269    | △ 273,179    |
| 渉外費           | 433,181     | 578,976      | △ 145,795    |
| 諸会費           | 2,968,050   | 3,268,429    | △ 300,379    |
| 雑費            | 381,458     | 346,662      | 34,796       |
| 経常費用計         | 334,221,615 | 361,707,043  | △ 27,485,428 |
| 評価調整前増減額      | 1,259,961   | △ 32,611,710 | 33,871,671   |
| 評価損益等計        | 0           | 0            | 0            |
| 当期経常増減額       | 1,259,961   | △ 32,611,710 | 33,871,671   |
| 2. 経常外増減の部    |             |              |              |
| (1) 経常外収益     |             |              |              |
| 経常外収益計        | 0           | 0            | 0            |
| (2) 経常外費用     |             |              |              |
| 固定資産売却・除却損    | 8,802,244   | 14,733       | 8,787,511    |
| 建物除却損         | 7,725,008   | 0            | 7,725,008    |
| 什器備品除却損       | 1,077,236   | 14,733       | 1,062,503    |
| その他の経常外費用     | 678,440     | 0            | 678,440      |
| 委託費返還費        | 678,440     | 0            | 678,440      |
| 経常外費用計        | 9,480,684   | 14,733       | 9,465,951    |
| 当期経常外増減額      | △ 9,480,684 | △ 14,733     | △ 9,465,951  |
| 他会計振替額        | 0           | 0            | 0            |
| 当期一般正味財産増減額   | △ 8,220,723 | △ 32,626,443 | 24,405,720   |
| 法人税等          | 70,000      | 70,000       | 0            |
| 一般正味財産増減額     | △ 8,290,723 | △ 32,696,443 | 24,405,720   |
| 一般正味財産期首残高    | 433,544,815 | 466,241,258  | △ 32,696,443 |
| 一般正味財産期末残高    | 425,254,092 | 433,544,815  | △ 8,290,723  |
| II 指定正味財産増減の部 |             |              |              |
| 当期指定正味財産増減額   | 0           | 0            | 0            |
| 指定正味財産期首残高    | 0           | 0            | 0            |

| 科 | 目          | 当 年 度       | 前 年 度       | 増 減         |
|---|------------|-------------|-------------|-------------|
|   | 指定正味財産期末残高 | 0           | 0           | 0           |
| Ⅲ | 正味財産期末残高   |             |             |             |
|   | 正味財産期末残高   | 425,254,092 | 433,544,815 | △ 8,290,723 |